

# アルゼンチン

Argentine Republic

	2007年	2008年	2009年
①人口:4,013万人(2009年推計値)			
②面積:279万1,810k㎡			
③1人当たりGDP:7,726米ドル (2009年)			
④実質GDP成長率(%)	8.7	6.8	0.9
⑤貿易収支(米ドル)	112億7,300万	125億9,800万	169億8,000万
⑥経常収支(米ドル)	73億5,500万	70億3,700万	112億9,200万
⑦外貨準備高(米ドル)	446億8,200万	448億5,500万	460億9,300万
⑧対外債務残高(米ドル)	1,245億6,000万	1,249億2,300万	1,178億800万
⑨為替レート(1米ドルにつき、 アルゼンチン・ペソ、期末値)	3.13	3.43	3.78

【出所】①②④⑤⑥:国家統計・センサス局(INDEC), ③⑦⑨:IMF, ⑧:経済・財政省

2009年のGDP成長率は、金融危機や政府と農業部門の対立の影響を受けながらも、7年連続のプラス成長となる0.9%を記録した。2009年の輸出額は、前年比20.4%減の557億5,000万ドル、輸入額は32.5%減の387億7,100万ドルであった。干ばつや国際価格の低下による穀物輸出の減少で輸出額は減少したが、金融危機後の保護主義強化による輸入減少の影響が大きく、結果として貿易黒字は34.8%増の169億8,000万ドルとなった。2009年6月の連邦議会選挙での与党キルチネル派の敗北を受け、フェルナンデス大統領は対外債務などの経済問題を解決し、求心力の回復に努めている。

## ■債務返済で求心力回復をねらう

世界同時不況の影響も残り、干ばつや政府による輸出課徴金(最高税率35%)で穀物生産が減少したにもかかわらず、2009年のアルゼンチン経済は0.9%の成長を達成した。第4四半期になって製造業の復調がみられたことや、政府による一部輸出規制の緩和が要因とみられる。ただ、経済・財政省傘下の国家統計センサス局(INDEC)が発表している2009年の消費者物価上昇率(IPC)が7.7%であるのに対し、国内の金融機関による推計値は16.1%と乖離が見られる。なお、2010年の経済成長率について、国内の外資系銀行のエコノミストは4~5%とみている(2010年4月時点)。

2009年も、アルゼンチンの政治、経済にとっては厳しい状況が続いた。西部地域の干ばつに、金融危機後の世界市場の不透明感も加わり、穀物の生産量、輸出量は減少した。また、穀物への輸出課徴金をめぐる政府と農家、農牧団体との対立も完全な収束には至っていない。しかし2009年10月には、国家農牧取引監督機構(ONCCA)がトウモロコシと小麦の輸出限度数量の撤廃など一部の輸出規制緩和を発表し、農牧団体との対立で歩み寄りがみられた。

2009年6月に前倒しで実施された連邦議会選挙では、与党内のキルチネル前大統領派が多数の有権者を要する主要選挙区で軒並み敗北し、キルチネル前大統領がペロン党党首を辞任する事態となった。求心力の低下を懸念したフェルナンデス大統領は、リーマン・ショックの発生で先送りとなっていた、パキクラブの債務返済などに再び取り組むことを決定した。これは国際信用力の回復で資金調達環境を改善し、景気を刺激して支持率回復を狙うというものだ。しかし外貨準備を用いた、「債務削減およ

び安定性のための建国200周年基金」を返済手法とする政府の方針に反対したレドラド中銀総裁が解任され、さらなる政治不安への懸念が強まった。後任に国営ナシオン銀行の頭取で、キルチネル派のエコノミストとして知られるマルコ・デル・ポント氏が2010年2月に就任すると、フェルナンデス大統領は野党からの違憲性の指摘も押し切り、外貨準備による債務返済の方針を決定した。

## ■輸入制限措置もあり貿易黒字は増加

INDECによると、2009年のアルゼンチンの総輸出額は、金融危機による各国での景気後退や穀物の輸出減少などが響き、前年比20.4%減の557億5,000万ドルとなった。総輸入額は、危機による国内需要の減少に加え、国内産業と雇用保護を目的とした輸入ライセンスの非自動化制度の導入が大きく響き、輸出の減少幅を上回る32.5%減の387億7,100万ドルとなった。その結果、2009年の貿易黒字は34.8%増の169億8,000万ドルとなった。

輸出を牽引する穀物は、リーマン・ショック後の国際価格の下落や干ばつ、輸出課徴金の継続で前年比51.7%減の32億6,800万ドルとなった。主な品目では、トウモロコシが55.8%減の15億900万ドル、小麦が60.0%減の10億1,800万ドルとなっており、ともに数量でも4割以上減少した。トウモロコシの輸出先は金額ベースでイラン、アルジェリア、コロンビアの順に多く、小麦はブラジル、コロンビア、イランの順となっている。油糧種子である大豆は62.9%減の16億9,000万ドル、数量は63.4%減の429万トンであった。大豆の輸出先をみると、中国、イラン、エジプトの順に多い。

食品産業残留物は12.6%増の87億7,800万ドルで、これは、大半を占める大豆粉・大豆ペレットが15.3%増の

表1 アルゼンチンの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100 万ドル, %)

	2008 年		2009 年	
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額(FOB)	70,021	55,750	100.0	△ 20.4
一次産品	16,083	9,151	16.4	△ 43.1
穀物	6,772	3,268	5.9	△ 51.7
油糧種子	4,887	2,020	3.6	△ 58.7
農畜産物加工品	23,883	21,550	38.7	△ 9.8
食品産業残留物	7,794	8,778	15.7	12.6
植物油脂	7,059	4,559	8.2	△ 35.4
工業製品	22,059	18,958	34.0	△ 14.1
輸送機器	6,506	5,486	9.8	△ 15.7
化学製品	4,293	3,898	7.0	△ 9.2
金属製品	3,470	2,546	4.6	△ 26.6
機械・電気	2,427	2,018	3.6	△ 16.9
燃料・エネルギー	7,996	6,092	10.9	△ 23.8
原油	1,691	2,410	4.3	42.5
輸入総額(CIF)	57,423	38,771	100.0	△ 32.5
資本財	12,635	8,852	22.8	△ 29.9
輸送機器を除く資本財	9,810	7,038	18.2	△ 28.3
工業輸送機器	2,826	1,814	4.7	△ 35.8
中間財	20,226	12,579	32.4	△ 37.8
産業用資材	18,563	11,944	30.8	△ 35.7
工業用食料・飲料	1,663	635	1.6	△ 61.8
燃料・潤滑油関連品	4,334	2,597	6.7	△ 40.1
中間財部品	9,959	7,032	18.1	△ 29.4
消費財	6,292	5,069	13.1	△ 19.4
耐久消費財	1,147	735	1.9	△ 35.9
半耐久消費財	1,835	1,456	3.8	△ 20.7
非耐久消費財	1,998	1,856	4.8	△ 7.1
家庭用基礎飲食料品	190	201	0.5	5.8
家庭用加工飲食料品	611	539	1.4	△ 11.8
輸送機械・非産業用周辺品	512	282	0.7	△ 44.9
乗用車	3,874	2,514	6.5	△ 35.1
その他	103	127	0.3	23.3

[注] 表2とも、2008年は暫定値、2009年は推定値。

[出所] 表2とも、国家統計・センサス局(INDEC)の“Intercambio Comercial Argentino(2010年1月22日付)”。

82億900万ドルとなったことが大きい。大豆粉・大豆ペレットの輸出先は、オランダ、イタリア、スペインの順に多い。牛肉(冷凍・冷蔵)は13.9%増の15億3,700万ドルとなったが、輸出課徴金による生産意欲の減退や金融危機による外需の減少、牧草地の大豆栽培などへの転用による減少、生産コスト上昇など問題も多い。原油の輸出額は42.5%増、数量も113.5%増の644万トンへと急増しており、輸出先1~3位のチリ、米国、ブラジルいずれも大幅に伸びた。レプソル YPF がチリ国境近くのルハン・デ・クジョの製油所での処理量を増やしたため、隣接するチリへの輸出が増える結果となった。

工業製品分野では、乗用車が20.3%減の14億9,700万ドルとなった結果、輸送機器全体で15.7%減の54億8,600万ドルとなった。自動車生産者協会(ADEFA)によると、商用車も含む自動車の最大の輸出先であるブラジル向けは、前年比13.7%増の28万5,089台を記録し、総輸出台数に占める同国のシェアは88.4%に達した。その他品目では、バイオ燃料(大豆油を原料とするバイオディーゼル)は9.0%増の9億2,100万ドルであった。

輸入額は32.5%減の387億7,100万ドルであった。財別にみると中間財がシェア32.4%を占め最大だが、国内の生産活動の低下で前年比37.8%減の125億7,900万ドルとなったほか、資本財も29.9%減の88億5,200万ドルと大幅減を記録した。消費財は19.4%減の50億6,900万ドルとなっており、これは、危機による消費の落ち込みに加え、輸入ライセンスの非自動化制度の導入で電気・電子製品、繊維製品などの輸入が

中南米

表2 アルゼンチンの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位:100 万ドル, %)

	輸出(FOB)				輸入(CIF)			
	2008 年	2009 年			2008 年	2009 年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
南米南部共同市場(メルコスール)	16,145	13,865	24.9	△ 14.1	20,300	13,159	33.9	△ 35.2
ブラジル	13,259	11,295	20.3	△ 14.8	17,687	11,822	30.5	△ 33.2
チリ	4,717	4,418	7.9	△ 6.3	952	665	1.7	△ 30.1
その他ラテンアメリカ統合連合(ALADI)	4,687	3,847	6.9	△ 17.9	590	546	1.4	△ 7.5
NAFTA(北米自由貿易地域)	7,331	4,994	9.0	△ 31.9	8,936	6,595	17.0	△ 26.2
米国	5,210	3,354	6.0	△ 35.6	6,894	5,106	13.2	△ 25.9
EU27	13,114	10,315	18.5	△ 21.3	9,012	6,402	16.5	△ 29.0
ASEAN	2,296	2,666	4.8	16.1	1,445	1,132	2.9	△ 21.7
中国(香港・マカオ含む)	6,598	3,985	7.1	△ 39.6	7,143	4,844	12.5	△ 32.2
韓国	547	562	1.0	2.7	732	616	1.6	△ 15.8
日本	505	471	0.8	△ 6.7	1,378	909	2.3	△ 34.0
インド	830	660	1.2	△ 20.5	492	368	0.9	△ 25.2
中東	2,613	2,559	4.6	△ 2.1	198	103	0.3	△ 48.0
マグレブ諸国*およびエジプト	3,004	1,678	3.0	△ 44.1	264	121	0.3	△ 54.2
その他	7,724	5,730	10.3	△ 25.8	5,981	3,312	8.5	△ 44.6
合計	70,021	55,750	100.0	△ 20.4	57,423	38,771	100.0	△ 32.5

[注]\*チュニジア、アルジェリア、モロッコ

滞ったことも影響している。乗用車は 35.1%減の 25 億 1,400 万ドルであった。このように輸入がしづらい環境であるため、国内に工場を持つ企業に対しては、輸入品から

表 3 アルゼンチンの国・地域別対内直接投資  
〈申告ベース、フロー〉

(単位:100 万ドル, %)

	2008 年		2009 年	
	金額	金額	構成比	伸び率
欧州				
スペイン	3,463	3,513	19.1	1.4
英国	448	1,117	6.1	149.3
フランス	372	468	2.5	25.8
スイス	174	365	2.0	109.8
ドイツ	302	334	1.8	10.6
イタリア	399	302	1.6	△ 24.3
ギリシャ	261	73	0.4	△ 72.0
オランダ	350	48	0.3	△ 86.3
北米				
米国	1,507	1,590	8.6	5.5
メキシコ	694	640	3.5	△ 7.8
カナダ	616	619	3.4	0.5
南米				
ブラジル	1,227	1,290	7.0	5.1
チリ	402	266	1.4	△ 33.8
日本	102	67	0.4	△ 34.3
中国	240	469	2.5	95.4
その他	8,676	7,235	39.3	△ 16.6
合計(注)	19,233	18,396	100.0	△ 4.4

[注]表 4 と同、アルゼンチン企業による投資額を含む(2008 年は 80 億 8,300 万ドル, 2009 年は 68 億 600 万ドル)。

[出所]表 4 と同、生産研究センター(CEP)。

表 4 アルゼンチンの業種別対内直接投資〈申告ベース、フロー〉  
(単位:100 万ドル, %)

	2008 年		2009 年	
	金額	金額	構成比	伸び率
石油・ガス	3,501	4,293	23.4	22.6
発電(含風力)・ガス貯蔵・ 上下水道	2,584	2,001	10.9	△ 22.6
鉱業	796	993	5.4	24.7
バイオ燃料	391	286	1.6	△ 27.0
製造業				
自動車・同部品	671	1,155	6.3	72.1
食品・飲料	1,132	589	3.2	△ 48.0
化学	272	230	1.3	△ 15.5
非鉄金属基礎工業	225	207	1.1	△ 8.0
繊維・アパレル	10	75	0.4	686.3
セルロース・紙	96	50	0.3	△ 48.1
電気電子	89	45	0.2	△ 49.4
石油化学	79	17	0.1	△ 78.1
機械・機器	23	11	0.1	△ 52.2
建設	2,225	2,429	13.2	9.2
通信	1,260	1,458	7.9	15.7
商業	1,556	1,235	6.7	△ 20.6
運輸	641	684	3.7	6.7
銀行・金融業	52	105	0.6	101.7
その他	3,654	2,514	13.7	△ 31.2
合計(注)	19,256	18,376	100.0	△ 4.6

[注]アルゼンチン企業による投資も含む(2008 年は 80 億 8,300 万ドル, 2009 年は 68 億 600 万ドル)。各年の合計は表 3 と一部異なるが原典どおり。

の代替で注文が急増するという事態も生じた。また、設備投資の不足によるエネルギー供給問題から、近年輸入増加傾向にあった燃料・潤滑油関連品は、経済活動の落ち込みや価格の低下で 40.1%減の 25 億 9,700 万ドルとなった。2009 年の LPG の輸入相手国は全体の 81.6% (数量ベース)をトリニダード・トバゴが、天然ガスは同ほぼ 100%をボリビアが占めている。

## ■ブラジル向け輸出額も 14.8%減

2009 年の貿易を国・地域別でみると、輸出では南米南部共同市場(メルコスール)がシェア 24.9%(138 億 6,500 万ドル)、輸入では同 33.9%(131 億 5,900 万ドル)を占める。アルゼンチンの最大の貿易相手国であるブラジル向け輸出額は、2009 年に前年比 14.8%減の 112 億 9,500 万ドルであった。トラックや乗用車の輸出額が前年比増となったこともあり、工業製品の輸出額は一ケタの減少率でとどまったが、一次産品、農牧畜製品は二ケタの減少を記録した。主要品目では、軽質油や小麦、小麦粉の落ち込みが大きい。ブラジルからの輸入は 33.2%減の 118 億 2,200 万ドルで、品目別でみると燃料・潤滑油は微増となったが、資本財、中間財は総輸入額の落ち込みを上回る減少幅を記録した。消費財ではブラジルからの乗用車の輸入額は 30.9%減の 18 億 500 万ドルで、アルゼンチン国内の景気低迷に加え輸入ライセンスの非自動化制度も影響したとみられる。非自動化制度の実施には安価な軽工業品の流入を止める狙いもあり、主要輸入先である中国からの総輸入額は、32.2%減の 48 億 4,400 万ドルとなった。

## ■石油・ガス分野の投資が増加傾向

INDEC によれば、国際収支ベースの海外からの直接投資受入額は金融危機の影響や政治の混乱などにより、前年比 49.7%減の 48 億 9,500 万ドルとなった。2004 年から続いていた増加傾向は 5 年で途切れることとなった。同統計では、国別・業種別の詳細が発表されていないため、産業観光省内の生産研究センター(CEP)の資料で詳細をみることになる。CEP によれば、2009 年のアルゼンチンの対内直接投資額(報道など企業の発表を基にした集計で、アルゼンチン企業による投資も含む)は、4.6%減の 183 億 7,600 万ドル(注:表 4 の業種別対内直接投資の合計額)で、この内アルゼンチン企業の投資は 15.8%減の 68 億 600 万ドルであった。

最大の投資国は引き続きスペインで、1.4%増の 35 億 1,300 万ドルを記録しており、石油・ガスへの投資が最も多い。2 位の米国、3 位のブラジルはともに、石油・ガスへの投資の伸びもあって微増となった。一方アルゼンチンの政治経済の動向が不安視されている中で、同国市場を重要視する企業は投資を続けていることが分かる。米国

企業では、ゼネラル・モーターズ(GM)が2010年2月、9,000万ペソ(約2,500万ドル)を投じ、コルサ・クラシックなどを生産しているロサリオの工場の生産能力拡張を行うと発表した。約300人の新規直接雇用が創出され、国内での部品調達額は年間1億6,000万ドルになることから、政府の期待も大きい。ブラジルの国営石油公社ペトロブラスは、8,000万ドルを投じてブエノスアイレス州内の火力発電所の能力増強を行い、2009年6月より発電能力を1,104メガワットに引き上げた。鉄鉱大手のバールは2009年11月、2010年からメンドサ州のコラド川地域で肥料原料のカリウム採掘にかかる大型投資を開始すると発表した。2010年の投資額は約3億ドルの予定で、最終的に40億ドルを超えるとみられており、350キロの輸送用鉄道や港湾、火力発電所の建設も同プロジェクトに含まれている。中国企業では、2010年3月に中国海洋石油(CNOOC)が、レプソル YPF に次ぐ国内2位の石油会社、ブリダスの株式50%を31億ドルで買収することを発表するなど、アルゼンチンの資源確保に乗り出しつつある。中国からの2009年の投資額は、自動車・同部品、輸送の順に多かった。

業種別にみると、1位は石油・ガスで前年比22.6%増の42億9,300万となった。その他主要産業では、建設が9.2%増の24億2,900万ドル、通信が15.7%増の14億5,800万ドルとなっており、ともにスペイン企業による投資が最も多い。自動車・同部品は72.1%増の11億5,500万ドルとなっており、ドイツ、中国、イタリアの順に投資額は多い。

## ■ 増加する飼料の対日輸出

アルゼンチンの貿易額に占める日本のシェアは、輸出は前年同様の0.8%で、輸入は前年比0.1ポイント減の2.3%であった。対日輸出は2年連続の減少(6.7%減)となり4億7,100万ドルであった。主要品目(関税番号6ケタベース)の輸出額をみると、1位のアルミニウム・同製品が26.7%減(9,900万ドル)、2位の銅鉱も15.3%減(8,300万ドル)となっている。その一方、飼料関連では干ばつに強いグレーンソルガム(マイロ)が約4倍の3,500万ドル、大豆かすが約11倍の3,400万ドルとなったほか、2009年1月の輸出課徴金の引き下げ、輸出規制の一部緩和で生産意欲が高まったトウモロコシも6割増の3,200万ドルと、急増した。数量でも、グレーンソルガムは4.5倍の28万トン、大豆かすは10.5倍の9万トン、トウモロコシは2.1倍の19万トンと同様の急増を見せた。

対日輸入は前年比34.0%減(9億900万ドル)となった。主要品目(関税番号6ケタベース)では、1位のギアボックスが12.6%増(9,800万ドル)、2位のエンジン部品が17.0%増(6,200万ドル)と、自動車関連で増加がみられたが、乗用車(1500~3000cc)は71.1%減の3,300万ドルとなった。アルゼンチン自動車代理店連合会(ACARA)によると、2009年の国内自動車販売における輸入車の比率は59%に達している。輸入相手国は、総輸入台数25万9,460台(関税番号8703)のうちブラジルが74.0%を占め1位で、以下メキシコが10.0%、中国が6.7%、ドイツが2.4%、日本が2.0%と続く。

アルゼンチン自動車工業会(ADEFA)によると、自動車

表5 アルゼンチンの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル,%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2008年		2009年			2008年		2009年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
アルミニウム・同製品	135	99	21.0	△26.7	ギアボックス	87	98	10.8	12.6
銅鉱	98	83	17.6	△15.3	エンジン部品	53	62	6.8	17.0
グレーンソルガム	9	35	7.4	288.9	プリンターの部品・附属品	50	45	5.0	△10.0
果実・野菜ジュース	28	35	7.4	25.0	乗用車(1500~3000cc)	114	33	3.6	△71.1
大豆かす	3	34	7.2	1,033.3	医薬品	41	31	3.4	△24.4
トウモロコシ(飼料用)	20	32	6.8	60.0	エーテル、エーテルアルコール	44	30	3.3	△31.8
魚フィレ類	48	32	6.8	△33.3	ガスタービン部品	26	24	2.6	△7.7
ワインおよびブドウ搾汁	21	22	4.7	4.8	自動車部品	30	23	2.5	△23.3
冷凍シュリンプ	22	17	3.6	△22.7	スパークイグニッション	37	20	2.2	△45.9
チーズ	13	14	3.0	7.7	アクリル重合体	27	16	1.8	△40.7
ポリアミド	15	7	1.5	△53.3	レギュレータ	15	15	1.7	0.0
ハチミツ	9	5	1.1	△44.4	横旋盤	6	14	1.5	133.3
牛肉調製品	4	4	0.8	0.0	伝動装置用弁	11	14	1.5	27.3
その他	80	52	11.0	△35.0	その他	837	484	52.7	△42.2
合計*	505	471	100.0	△6.7	合計	1,378	909	99.5	△34.0

[注]\*合計値はINDECの1月22日付け「Intercambio Comercial Argentino」のオリジナルデータを採用。「その他」で数値調整。ワールド・トレード・アトラスの2010年3月時点の合計値は輸出で4億6,500万ドル、輸入は一致。なお、INDECのWEBで公表する資料には対日貿易品目の詳細が明記されておらず、ワールド・トレード・アトラスの統計を採用した。

[出所]ワールド・トレード・アトラス、2010年3月時点(同社のデータ出所はINDEC)。

の国内卸売販売台数は、2009年11月および12月は前年同月比で増加となり復調の兆しをみせたが、通年では前年比20.4%減の48万7,142台となった。総生産台数は、ブラジルへの輸出を伸ばすフィアットが約3倍(7万8,573台)となったが、全体では14.1%減の51万2,924台であった。日系アッセンブラーで唯一現地生産を行っているトヨタの生産台数は前年比3.1%減の6万2,545台でシェア12.2%。同社の国内代理店への卸売販売は12.3%減の2万7,913台でシェア5.7%であった。2009年は、すべての現地生産メーカーで国内販売台数が前年比減を記録している。

## ■ 地上デジタル放送で日本方式を採用

CEPによると、2009年の日本からの対内直接投資は、前年比34.3%減の6,700万ドルで、自動車産業関連が総額の約8割を占める。金融危機の影響、政治の先行き不透明感などにより、一部の企業では新規投資に慎重な姿勢も見られる。

一方、フェルナンデス大統領は2009年8月、地上デジタル放送の規格として日伯方式(ISDB-T)の採用を決定した。政府は、ブエノスアイレス都市圏では2010年6月11日に開幕したサッカー・ワールドカップ南アフリカ大会までの放送開始に間に合わせたほか、税制恩典を備えるフエゴ島のフリーゾーンへのセットトップ・ボックス、チューナー内蔵テレビ、ワンセグ携帯など関連産業の一層の誘致を狙っている。同島では、三洋電機が地場企業との合弁で液晶・ブラウン管テレビ、冷蔵庫、電子レンジなどをノックダウン生産しているほか、日立製作所がエアコン、液晶テレビなどをOEMで生産している。